

チリ デジタルガバナメント戦略 DG-28 8 月

VE センター

1. 背景

・基本データ([JETROデータ](#))

国土: 75 万 6,000 平方キロメートル(日本の約 2 倍)

人口: 1,873 万人(2018 年 世銀)

政治体制: 立憲共和制

一人当たりの国民所得 30,697 米ドル(2018 年)(約 300 万円)(出典: IMF)

経済: 2,803 億ドル(約 28 兆円)(2018 年 IMF)

・国連の[世界幸福度](#): 2018(26 位)、2019(26 位)、2020(39 位)

・国連の[電子政府ランキング](#): 2018(10 位以内に入らず)

・[OECD OURdata Index on Open Government Data](#) 2019(32 位)

・[Global Competitiveness Index 4.0 \(World Economic Forum\)](#) 2018(33 位)

: ウイルス死亡数

人口あたりの新型コロナウイルス死者数の推移【国別】

チリ ウイルス死亡数 2020.7.12(現在): 100 万人当たり: 360 人(5 位、南米ではトップ)

チリのコロナ死者、1 万人超える(2020 年 7 月 6 日 13:43 発信地: サンティアゴ/チリ)

2. デジタルガバナメント戦略

1) 戦略 1: デジタル体制づくり

[Agenda Digital Imagina Chile 2013-2020](#)

ビジョン

2020 年までにコミュニケーション技術を通して世界と繋がった知識社会の国をつくる。

このビジョンを 5 つの戦略目的を 8 年懸けて達成する。

戦略目的 1. デジタル接続とデジタルインクルージョン(Conectividad e Incusion Digital)

すべてのチリ人の知識社会のネットワークとサービスへのアクセスを促進する。

Imagina Chile, un país plenamente conectado

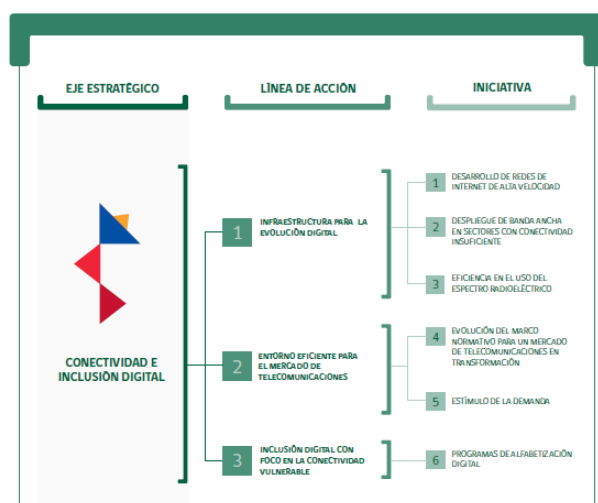


図 1 デジタル接続とデジタルインクルージョン

戦略目標 1.

デジタル開発のためインフラを構築する(infraestructura para la evolution digital)

実施計画

1. デジタル開発のためのインフラ構築
(infraestructura para la evolucion digital)
2. 電気通信市場のための効率的な環境創設
(entorno eficiente para el mercado de telecomunicaciones)
3. デジタルデバイド地域に焦点を当てたデジタルインクルージョン
(inclusion digital con foco en la conectividad vulnerable)

戦略目標 2.

デジタルデバイド地域にブロードバンドを導入する

(entorno eficiente para el mercado)

実施計画

4. 革新が進む通信市場に対応する規制を更新を継続す
5. 市民と企業の需要を活性化する

戦略目標 3.

無線通信を効率的に使うデジタルデバイドを無くす

(inclusion digital con foco en la conectividad vulnerable)

実施計画

6. [デジタルリテラシー](#)・プログラムを実施する

戦略目的 2 デジタル開発のための環境構築 (entorno para el desarrollo digital)

デジタルの世界で市民と企業の発展を促すために必要な条件を作成する

戦略目標(実施計画省略)

4. デジタル開発のための規制環境
5. デジタル開発の促進者および促進者としての国家

戦略目的 3 デジタル教育と訓練 (educacion y capacitacion)

ICT を介して学校から家庭までのプロセストレーニングをサポートして、知識社会で機能するために必要なスキルを提供する。

戦略目標(実施計画省略)

6. 知識社会の課題を教育システムに取り入れる
7. 競争力の要因としての専門家と ICT スキル
8. 持続可能性と雇用可能性のための継続的なトレーニング(実施計画省略)

戦略目的 4 イノベーションと起業家精神 (Innovacion y emprendimiento)

ICT 開発を促進し、技術分野で生産的なセクターの組み合わせで ICT 起業を育成する環境を整備する。

戦略目標(実施計画省略)

9. 起業家とデジタル・トランスフォーメーションのためのツールとしての ICT
10. ICT 起業家のための支援体制(実施計画省略)

戦略目的 5 デジタルサービスとアプリケーション (servicios y aplicaciones)

デジタルサービス (IoT、eID、GPS、ドローン、AI) を通じて、生産性と生活の質を向上させる。

戦略目標(実施計画省略)

11. デジタル政府戦略-政府の情報をデジタル化し、国民に近づける (DX)
12. デジタルサービスの提供を達成するシステムを構築する
13. 生産性と生活の質の向上を図る情報技術を整備する
14. 相互に関連する世界の政府の情報と共有を図る

「戦略1: デジタル体制づくり」の評価

2020年のOECD提言 [OECD recommendation 2020](#)

1. 明確な政府横断戦略と行動の一貫した計画を定義し、ユーザーを中心に置き、ユーザーのニーズによって推進されるデザイン文化を作成および育成する
2. 最も苦痛と最大のコストを引き起こす問題の解決策を積極的に見つけるために、政府が国民のニーズの理解を深める。
3. 政府と企業、市民、訪問者の間のすべてのやり取りについて、一貫した基準を使用して、参加が容易になることを保証する。
4. オフラインサービスの専門知識を活用した政府の包括的な[オムニチャネル](#)のサービスを約束する
5. 包括的なサービスの設計と提供の議題に対する政府間の政策サポートを確保する
6. 「プラットフォームとしての政府」のを確立する
7. [サービスデザイン](#)を支援し、促進するのに必要なガバナンス、役割、および組織の責任を確立する

3) 戦略2: オープンデータの活用

[OGP](#) 四次行動計画 [Cuarto plan de accion de gobierno abierto 2018-2020](#) の実施

1) 背景

2011年12月にOGPワーキンググループを結成し、1次行動計画(NAP 2012-2013)を作成し、南米地域から[OGP](#)に参加した。そして2次行動計画(NAP 2014-2016)、3次行動計画(NAP 2016-2018)と作成し、実施してきた。[三次行動計画](#)は以下のような戦略目的で19の戦略目標を設定し、17を達成し、2は達成しなかった。

戦略目的

1. 天然資源と環境: 戦略目標(1-5)
 2. 社会政策と教育: 戦略目標(6-11)
 3. 政府の近代化: 戦略目標(13-17)
 4. 透明性と整合性: 戦略目標(18-19)
- 3次行動計画の評価は「市民エネルギーセクター: 透明性、アクセス可能、参加型」と「環境民主主義」が促進されていないことであった。これはオープン環境データ[Environmental Democracy](#)とオープンエネルギーデータ[Energia Abierta](#)として4次行動計画で実施する。

2) 行動計画作成プロセス



図2 第4次行動計画2018-2020作成プロセス

4次行動計画は国全体の共創プロセスを実行するため、次のプロセスを実施した。

1. 政府発表: 国民、企業、業界団体、NPO など様々なアクターへ、このプロセスへの参加招待
2. 提案の受付: 単一の様式ですべての情報公開
3. 優先順位付け: オープンガバメント担当が受け取った提案のレビューと分類
4. 作業: 妥協案の共創
5. 提案の選択: OGP基準とオープンガバメント標準に基づく選択
6. 行動計画案の作成: オープンガバメント担当の行動計画案の作成
7. 原案の公開協議: 市民からのフィードバック募集

8.4 次行動計画の発表:情報公開と普及

3)4 次行動計画戦略目的

戦略目的 1:社会政策と教育

戦略目標

1. 公務員の市民としての[インテグリティ](#)教育の国家計画作成
2. オープンガバメントのトレーニング
3. 公選犯罪弁護人の [Open Justice](#)
4. 地方自治体モデルの拡大と深化

戦略目的 2:国の近代化

戦略目標

5. 包括的ケアのためのサービス能力の強化
6. [パブリックインテグリティシステム](#)を強化するための戦略的計画
7. 公共政策に関連する持続可能な開発目標の普及とモニタリングの計画
8. 水資源の管理
9. 市民社会協とその他の機構での行政への市民参加の強化

戦略目的 3:透明性と整合性

10. オープンデータ政策(ペーパーレス)とデータ保護
11. 企業の実際の所有者([最終受益者-BF](#))のレジストリの作成に関する政策提言の共同作成
12. 国際[オープン契約データ標準 \(OCDS\)](#)の実施

2018 年のオープンデータの活用は [Open Data Barometer](#)(2018.9.20)によれば世界で20位である。

4)戦略 3:データのAI利用

AI 戦略

[ARTIFICIAL INTELLIGENCE WORKING PLAN](#)

計画は 2019 年から[科学技術省\(CNID\)](#)が開始、2020 年に完成の予定。

目的:国民に AI ツールの利用と開発で力を与える政策を構築する。

AI ツールの使用と開発においてチリの人々に力を与える国家 AI 政策を構築し、AI の法的、倫理的、社会的、経済的に積極的に貢献する。

この政策は環境整備、人的資源整備、法的整備の 3 つの戦略目的で構成する。

- 1.AI 戦略を実現する要素(人的資源、技術インフラ、データなど)を促進および開発する。これには、特に、高度な人的資源、光ファイバーネットワーク、計算インフラストラクチャ、大規模なデータセットが含まれる。(環境整備)
2. AI の開発と利用に関与するすべての利害関係者を強化し、結び付け、大学と企業のイノベーションを促進し、情報の非対称性を回避し、国家と産業における人間中心の AI の使用に貢献する。(人的資源整備)
3. 人間中心の AI の開発と使用のため、民間部門と公的部門の間で倫理、基準、サイバーセキュリティ、規制について話し合い、合意に達する。(法的整備)

戦略目標

- 1.学際的な専門家委員会が科学省、技術革新省によって 9 月に任命され発表され、2019 年に AI ポリシーの最初の草案を作成する。
- 2.政策原案は、2020 年 1 月中に市民社会による議論のために公開する。

3.2020 年 4 月に、政策と策定のための具体的な方策を盛り込んだ実施計画を立ち上げる。

5)5G 戦略: AIのリアルタイム化

[Chile introduces public 5G consultation process](#)

戦略目的:5G 周波数オークション

総合通信局 ([Subtel Chile](#)) は、関係機関に、計画している 5G 周波数オークションについてコメントを求めるパブリックコンサルテーションを設定した。オークションには 700 MHz、AWS 帯域(通常、アップリンクに 1710～1755 MHz、ダウンリンクに 2110～2155 MHz を使用)、3.5 GHz、28 GHz が含まれる。700MHz 帯域で合計 20MHz、AWS 帯域で 30MHz、3.5GHz 帯域で 150MHz、28GHz 帯域で 800MHz が利用可能になる。

オークションへのすべての参加者はサイバーセキュリティと重要な通信インフラストラクチャに関する関連規制を遵守する必要がある。Subtel はオークションは 4 つの帯域で別々のプロセスで行う。それに、技術要件とカバリッジ要件は異なる。

パブリックコンサルテーションは 2020 年 2 月 14 日金曜日まで開かれる予定であるが、実際のオークションがいつ行われるかはまだ明確ではない。